

一人ひとりが自覚をもって

ふじの
藤野
あつし
淳

●NTT労働組合中央本部 企画組織部長

中国・武漢で発生したといわれている新型コロナウイルス。日本においても「緊急事態宣言」が発令され、休業・休校、外出自粛など法に基づく自粛要請である。そして、まもなく5月末を迎える。改めて今、国民一人ひとりが、かかる事態の重大性をしっかりと受け止め、引き続き冷静さと自覚をもってアフターコロナに向けた、専門家会議が提言している「新しい生活様式」などの実践が行なれるか否かが重要である。いわゆる“コロナ疲れ”“自粛疲れ”による、ちょっとした気の緩みから第2波による感染拡大が各地で起きれば、さらなる感染防止・拡大対策も覚悟しなければならない。

さて、組合活動・運営に目を移すと、この時期は例年、定期大会「議案」の策定に向けた検討・論議に熱が入っている頃だが、やはり今年は様子がまったく異なる。したがって、こうした不測の事態では役職員が車の両輪として互いに補完し合い、それぞれの置かれた立場で創意工夫しながら取り組みを進めることが求められている。

労働組合運動の基本は「職場が原点」である。一人でも多くの組合員からの声を聴くボトムアップと真摯な検討・論議、民主的な手続きで決定した組織的意思統一事項を再び職場にフィードバックするという一連のプロセスで成り立っている。この点、職場の現状を見ると、“定型勤務”“交代制”“シフト勤務”“フレックスタイム”“裁量労働”“在宅勤務”等、働き方の多様化に伴ってこれまでのように集合型の対話会や膝をつき合わせて“声を聴く”“対応する”

活動自体が難しくなっている実態がある。したがって、どういう方法で職場一人ひとりの声を吸い上げ全体化していくのが悩みどころであり、その手法と工夫が執行部には求められている。あわせて有期組合員も含め、雇用形態もさまざま、企業業績も区々となれば、当然、意見・要望などにも違いが生まれる。まさに労働組合の運動推進において大きな変化が求められる時代にあると言っても過言ではない。一方で、「変えてはいけないもの」「大事にすべき営み」もある。

次年度は、4年毎に実施している「組合員意識実態調査」を行なう予定である。前述したとおり職場の環境等が変化している中で、運動方針等の策定に向けた貴重なデータを得る機会であり、今後の活動に生かしていかなければならない。当たり前であるが、対応する相手は組合員であり“face to face”による対話を基本にしつつも、職場の現状等をふまえた新しい活動のスタイルを模索する必要がある。よって、役職員一人ひとりが、自分の位置付け・役割そして何より自覚をもって活動しなければならない。無論、職場委員等の協力を得ることは忘れてはならない。

NTT労組は、今年9月29日、全電通結成から70年を迎える。私たちは「過去・現在を見つめ、そして未来を創造するために何をなすべきか」を常に考え続けられる組織でありたいと考えている。労働組合としての位置付け、役割を果たしていくために――。